

URによる東日本大震災復興支援の紹介

特設ホームページ「東日本大震災15年の道のり」開設

平成23年3月11日に発生し、太平洋沿岸部の広範囲に甚大な被害をもたらした東日本大震災から、まもなく15年が経過します。

独立行政法人都市再生機構（以下「UR都市機構」）は、発災直後から被災地へ職員を派遣し、復旧・復興活動に取り組んでまいりました。

今般、発災から15年の節目にあたり、UR都市機構が、国や被災自治体等と連携しながら取り組んできた東日本大震災・原子力災害からの復興支援について、ご紹介する特設ホームページ「東日本大震災15年の道のり」を開設いたしましたので、お知らせいたします。

＜震災復興支援地区の例＞



岩手県陸前高田市



宮城県女川町



福島県大熊町

＜特設ホームページUR L＞

<https://www.ur-net.go.jp/fukushima/15years/index.html>

＜特設ホームページコンテンツ＞

- ・動画「ふくしまの未来に向かって」
- ・東日本大震災でのUR都市機構の復興支援全体概要
- ・UR都市機構が復興支援に関わった地区紹介
- ・原子力災害被災地におけるUR都市機構の取り組み
- ・東日本大震災復興支援経験者の声
- ・東日本大震災復興祈念関連イベント等の情報

＜UR都市機構が進めてきた東日本大震災復興支援＞

UR都市機構は、東日本大震災による津波被災地域において、被災自治体から委託・要請を受けた復興市街地の整備や災害公営住宅の建設といった復興まちづくりを実施してきました。

関係者のみなさまのご理解・ご協力により、令和2年度末までに岩手県、宮城県および福島県において、自治体から受託した全ての宅地・住宅の完成・引渡しが完了しました。

福島県の原子力災害被災地域においては、復興拠点整備事業の受託や建築物整備事業の支援に加え、にぎわい形成・産業創出などの地域再生に係るソフト面の支援に積極的に取り組んでいます。

被災された方々が一日も早く安心した生活を送れますよう、引き続き、国や被災自治体と連携し、全力をあげて復興支援に取り組んでまいります。

（お問い合わせ先）※土日祝日を除く 10:00～16:00

東北震災復興支援本部総務企画部 三船（みふね）（電話）070-1309-9593

広報室 広報課 古檜山（こひやま） 大久保（おおくぼ）（電話）045-650-0887

UR都市機構の歩みは戦後の住宅不足解消に端を発しています。1955年から様々なステークホルダーとともに、時代時代の多様性に即し、安全・安心・快適なまちづくり・くらしづくりを通して、「人が輝く“まち”」の実現に貢献してまいりました。そしてこれからも、変化する社会課題に挑戦し続けることで皆さまにお応えし、「人が輝く“まち”」づくりに不可欠な存在でありたいと考えております。これまで培ってきた持続可能なまちづくりのノウハウをいかし、都市再生事業・賃貸住宅事業・災害復興支援・海外展開支援に全力で取り組んでまいります。

<https://www.ur-net.go.jp/>



—— 社会課題を、超えていく。——



UR都市機構

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

UR都市機構は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。